

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第100期（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	307,111	310,383	363,570	400,153	411,260
経常利益	百万円	15,626	14,053	27,084	33,884	35,833
当期純利益	百万円	8,432	6,800	16,964	24,819	22,365
包括利益	百万円	9,401	15,539	25,306	35,689	11,826
純資産額	百万円	104,507	117,465	139,870	175,190	183,901
総資産額	百万円	279,072	302,518	340,506	388,205	373,533
1株当たり純資産額	円	397.82	445.97	532.86	658.55	680.77
1株当たり当期純利益金額	円	33.51	27.03	67.42	98.45	84.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	25.65	63.98	93.60	84.11
自己資本比率	%	35.9	37.1	39.4	44.1	48.5
自己資本利益率	%	8.7	6.4	13.8	16.3	12.8
株価収益率	倍	24.14	34.11	19.16	18.45	14.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,391	24,640	23,972	29,023	31,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,874	18,058	16,942	27,874	22,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,592	9,053	5,983	1,471	2,601
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	20,206	19,389	22,992	24,347	31,656
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,246 [6,059]	10,383 [3,284]	11,463 [3,116]	11,356 [2,977]	11,450 [2,869]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期より、一部連結子会社における有期契約者の区分を変更いたしました。これによる実質的な従業員数の増減及び労務費への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	170,848	162,134	180,168	188,588	183,203
経常利益	百万円	4,693	5,637	16,703	18,098	18,270
当期純利益	百万円	1,971	3,560	11,830	14,685	15,358
資本金	百万円	23,062	23,062	23,062	27,842	30,562
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	252,331	260,967	266,690
純資産額	百万円	69,734	71,943	82,434	107,140	118,765
総資産額	百万円	177,545	182,585	201,309	222,558	221,343
1株当たり純資産額	円	276.80	285.58	327.26	411.24	445.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10 (5)	10 (5)	12 (6)	20 (8)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額	円	7.83	14.13	46.96	58.19	58.11
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	13.41	44.57	55.32	57.70
自己資本比率	%	39.3	39.4	40.9	48.1	53.7
自己資本利益率	%	2.8	5.0	15.3	15.5	13.7
株価収益率	倍	103.3	65.3	27.5	31.2	21.5
配当性向	%	127.8	70.8	25.6	34.4	34.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,781 [723]	2,746 [741]	2,721 [339]	2,724 [303]	2,719 [305]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備および技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・関連会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボテックスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京および中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
6年10月	韓国における製品の販売およびサービス業務を担当する韓国安川電機(株)（現・連結子会社）を設立。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売およびサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
22年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、商号を米国安川株式会社に変更。 欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、商号を欧州安川有限会社に変更。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。
25年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社および株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。
26年8月	安川情報システム株式会社の一部株式を三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、持分法適用関連会社化。
27年7月	株式会社ワイ・イー・データの上場廃止と株式交換による完全子会社化。

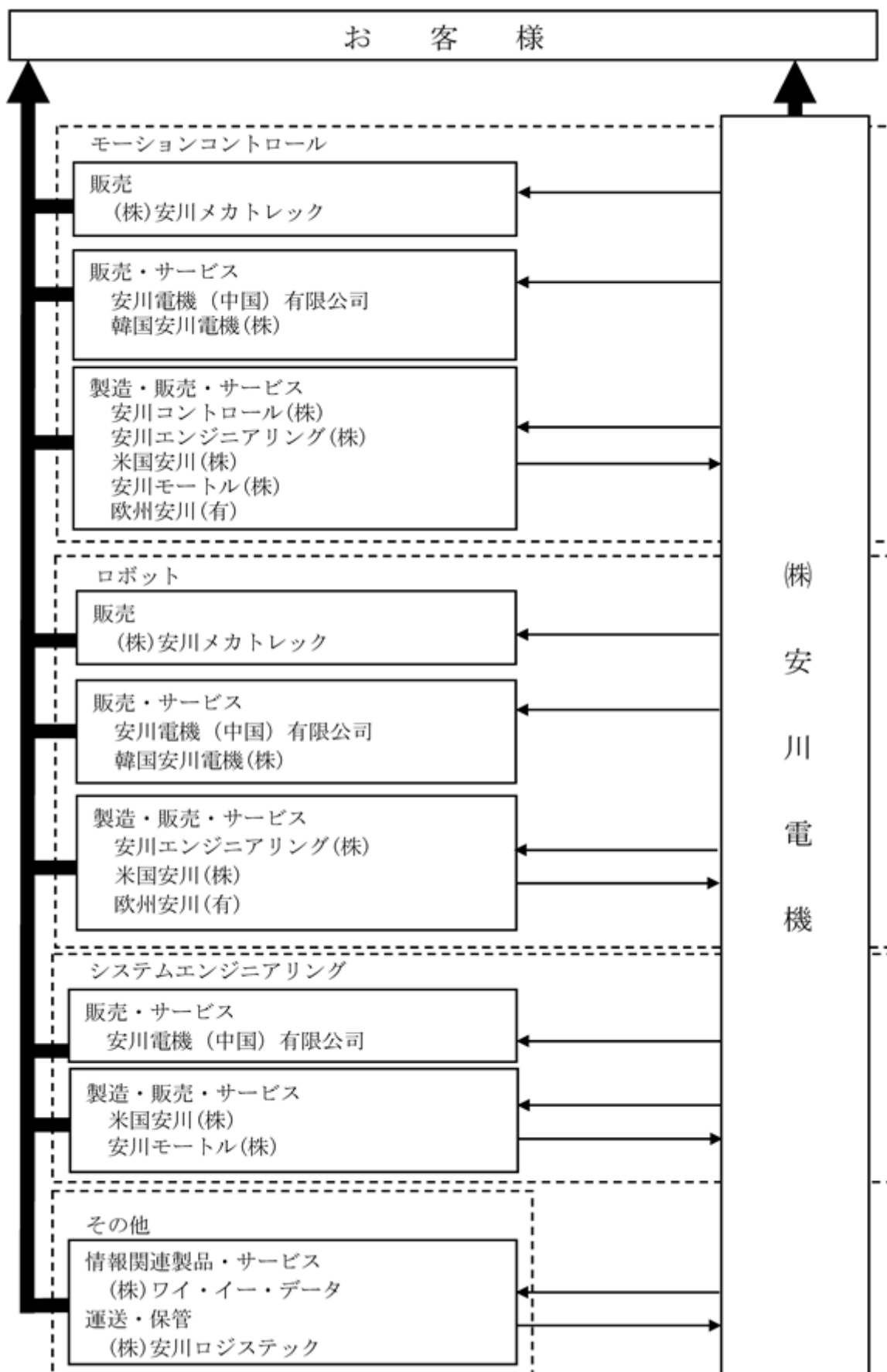
3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社77社および関連会社25社（平成28年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社および主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりであります。

セグメントおよび主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、 リニアモータおよび各種制御装置、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、汎用インバータ、 太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用モータドライブシステム、 電源回生コンバータ、マトリクスコンバータ	当社 安川コントロール㈱ 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱ 欧州安川(有)
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、シーリング・切断ロボット、 バリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム、サービスロボット	当社 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 欧州安川(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 産業用モータ・発電機、風力発電用コンバータ・発電機、 小水力発電用発電機、車載用モータ、電力用配電機器、 風力発電システム、太陽光発電システム、エネルギー関連システム	当社 米国安川㈱ 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱
〔その他〕 情報関連製品、物流サービス、ほか	㈱ワイ・イー・データ ㈱安川ロジステック

以上の企業集団等について図示するとつぎのとおりであります。
なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



(注) 矢印は、製品、部品、製品据付、調整、保守および各種サービスの提供関係を示しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	100	その他	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川エンジニアリング(株)	北九州市小倉 北区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍2)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉 北区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍3)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任3(2)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
安川オピマス(株)	北九州市八幡 東区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万シンガポ ールドル 384	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任5(4)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	百万スウェ デンクロー ネ 107	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(2))
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
安川電機(中国)有 限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(2)、出向3)
安川モートル(株)	北九州市八幡 東区	342	モーション コントロール システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任2(2)、転籍3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
台湾安川電機股ふん 有限公司	台湾 新北市	万台ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向2)
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 遼寧省	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向3)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(3)、出向2)
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万イン ドルピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (0.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向2)
The Switch Engineering Oy	フィンランド ヘルシンキ市	万ユーロ 528	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向1)
英国安川電機(株)	英国 スコットラ ンド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3))
(株)ドーエイ	北九州市八幡 西区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があ ります。 (兼任3(3)、転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール システム エンジニアリング	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
安川マニファク チャリング(株)	北九州市八幡 西区	80	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任2(2)、転籍2)
安川通商(上海)実 業有限公司	中国 上海市	万米ドル 400	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (出向2)
安川通商集団有限公 司	香港 新界	万米ドル 500	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (60.0)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(1))
安川(中国)機器人 有限公司	中国 江蘇省	万米ドル 3,125	ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5(4)、出向1)
VIPA GmbH	ドイツ バイエルン州	万ユーロ 4	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
Solectria Renewables, LLC	米国 マサチュー セッツ州		モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2))
(株)左尾電機	福岡県行橋市	25	その他	49.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場) であります。 (兼任2(2)、転籍1)
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボット	65.0 (50.0)	当社製品の販売及びアフター サービスを行っております。 (兼任3(2)、出向1)
欧州安川テクノロ ジー(有)	イスラエル ロッシュ・ハ アイン市	万シェケル 31	モーション コントロール	100 (55.2)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2))
その他 39社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5. 米国安川(株)、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司の3社は、当社の特定子会社に該当
します。
6. 米国安川(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。
主要な損益情報等
(1) 売上高 64,448百万円
(2) 経常利益 4,816百万円
(3) 当期純利益 2,991百万円
(4) 純資産額 18,348百万円
(5) 総資産額 39,551百万円
7. Solectria Renewables, LLCは、米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致
するものがないことから、資本金を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川情報システム(株)	北九州市八幡 西区	664	その他	38.5	当社の情報処理業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。当社役員及び従業員が役員 の兼務等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都品川区	2,125	その他	50.0	当社製品の販売を委託してお り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
ゼネラルパッカー(株)	愛知県北名古 屋市	251	その他	15.2 (15.2)	当社製品の製造、販売をしてお ります。
その他 12社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 安川情報システム(株)及びゼネラルパッカー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	4,802	[1,399]
ロボット	3,615	[421]
システムエンジニアリング	1,104	[364]
その他	1,030	[578]
全社(共通)	899	[107]
合計	11,450	[2,869]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,719 [305]	41.1	18.3	8,225,054

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	806	[63]
ロボット	638	[68]
システムエンジニアリング	352	[66]
その他	24	[1]
全社(共通)	899	[107]
合計	2,719	[305]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成28年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は2,852名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて失速したことに加え、年明け以降に為替が円高方向に推移するなど、先行きの不透明感が強まりました。しかし、全体としては米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、底堅い推移となりました。国内については、新興国の景気下振れに伴う影響が懸念されたものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加傾向もあって、海外同様に底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期における当社グループ業績は、売上高4,112億60百万円（前期比2.8%増）、営業利益367億300百万円（同16.5%増）、経常利益358億33百万円（同5.8%増）、当期純利益223億65百万円（同9.9%減）となり、売上高、営業利益および経常利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりであります。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国経済の減速影響などを背景とし、スマートフォンに関連する設備投資の需要回復に遅れが見られましたが、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が好調に推移したため、おおむね計画通りの売上となりました。また、新製品「-7シリーズ」への切り替えが進んだことから、収益性が改善しました。

インバータにおいては、米国におけるオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要の低迷が継続したものの、米国子会社Solectria Renewables, LLCが太陽光発電用パワーコンディショナの売上を伸ばしたため、総じて堅調に推移しました。

この結果、セグメント全体では、売上高1,875億48百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益224億13百万円（同3.1%増）となりました。なお、当社単独の受注高は前期比13.6%減の869億83百万円、当社単独の生産高は前期比11.9%減の721億69百万円となりました。

〔ロボット〕

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野においては、中国市場の落ち込みにより年明けから競争環境で厳しさが増したものの、先進国を中心に旺盛な需要が継続したことから、収益性は大幅に改善するなど好調に推移しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど、積極的な販売活動に注力しました。

この結果、セグメント全体では、売上高1,540億68百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益153億4百万円（同44.9%増）となりました。なお、当社単独の受注高は前期比7.3%増の667億43百万円、当社単独の生産高は前期比19.4%増の498億7百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、平成26年度に行ったフィンランドのThe Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の販売が欧州を中心に伸長しましたが、のれん償却負担などが影響した結果、セグメント全体では、売上高430億53百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業損失7億600百万円（損失のため前連結会計年度比は省略）となりました。なお、当社単独の受注高は前期比3.4%減の260億12百万円、当社単独の生産高は前期比9.2%増の151億47百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

平成26年度第3四半期より、当セグメントに含まれておりました安川情報システム株式会社を連結の範囲から除外した影響により、前期比で売上高、営業利益ともに大幅に減少しました。

セグメント全体では、売上高265億90百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業利益8億55百万円（同33.1%減）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,832億3百万円（前期比2.9%減）、営業利益68億93百万円（同43.1%減）、経常利益182億70百万円（同0.9%増）、当期純利益153億58百万円（同4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、319億54百万円の収入で、営業利益が増大したことなどにより、前期に比べ29億30百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、224億21百万円の支出で前期に比べ54億52百万円支出額が減少しました。これは、主に事業買収による支出が減少したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、95億33百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入、長期借入により資金を調達しましたが、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、26億1百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、316億56百万円となり、前期末に比べ73億8百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成28年度）においては、中国経済の減速影響に引き続き留意する必要があるものの、欧米をはじめとする先進国経済の景気は緩やかな回復が続くと見込まれています。国内においては、原油価格や為替環境の変化など景気下振れリスクが顕在化するなか、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、新長期経営計画「2025年ビジョン」（2016年度～2025年度）実現のための最初のステップとして、スタートダッシュの意味を込めた新中期経営計画「Dash 25」（2016年度～2018年度）をスタートさせました。

新中期経営計画「Dash 25」は、前中期経営計画「Realize 100」の成果を最大化することにより、高収益体質を確立するとともに、「2025年ビジョン」で掲げた成長戦略の実現に向けた新たな仕掛け、および新領域・新ビジネスモデルへの挑戦を積極的に行っていきます。

今年度からスタートする新中期経営計画「Dash 25」の達成を目指し、以下のような施策を実行していきます。

グループ全体においては、付加価値を向上させる新製品の市場投入や、「Realize 100」における投資の確実な刈り取りにより、売上の拡大を目指します。また、今後成長が見込まれる環境・エネルギー分野でのコア事業化、バイオメディカルなどの新規分野における事業創出を進めます。加えて、開発力・販売力・生産力のさらなる強化を通じ、インダストリー4.0 1やIoT 2などの環境変化に対応していきます。

なお、各セグメントにおける具体策については、それぞれ以下のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラにおいては、新製品「-7シリーズ」のラインアップ拡充により、切り替えを加速させることで収益性の改善を図ると同時に、複数の当社製品を組み合わせたソリューション提案をすることで競争力を高めていきます。

インバータにおいては、新製品「ゼロシリーズ」について、地域・市場ごとに最適なアプリケーション別のシリーズ展開をすることで、付加価値の向上を図ります。また、太陽光発電用パワーコンディショナについては、新製品の拡販や米国子会社Solectria Renewables, LLCとのシナジーを最大限いかし、グローバル市場での売上拡大を目指します。

〔ロボット〕

世界各地に展開しているロボットセンタを活用し、今後大きな成長が見込まれる食品市場や家電市場などの一般産業に対し、ソリューション提供を推進します。また、ロボットのさらなる性能向上とスリム化を両立させた新製品を市場投入し、シェアアップに努めていきます。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業などの既存事業を含む全てのビジネスモデルを再編し、リソース配分の適正化をさらに推進させます。フィンランド子会社のThe Switch Engineering Oyの強みをいかし、市場の拡大が続く大型風力発電などの環境・エネルギー分野におけるコア事業化を進めていきます。

1 インダストリ4.0：

ドイツ政府が提唱した第四次産業革命のコンセプト。インターネットなどの通信ネットワークを介して工場内外のモノやサービスを連携させることで、従来にはなかった新しい価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築する。

2 IoT：

Internet of Thingsの略。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存であります。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内および米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況ならびに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資および生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータおよび制御装置ならびにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等および半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や各種部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を手に入れない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(Doolim Robotics Co.,Ltd.の株式の一部取得について)

当社の連結子会社である韓国安川電機(株)は、韓国の塗装・シーリングロボットシステムメーカーDoolim Robotics Co.,Ltd.の株式の一部を取得する契約を平成28年3月17日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項(追加情報)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画「Realize 100」の最終年度に当たり、基本方針である開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、グローバルな事業遂行力を強化してきました。既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充および市場投入、環境エネルギー分野での最適エネルギー変換技術・製品開発や、人と共存するロボットに関する技術・製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は168億19百万円であり、各分野におけるその状況は、以下のとおりであります。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、7つの性能を極めたACサーボドライブ -7シリーズに用途最適機能を内蔵した機種や、高トルク・高精度のダイレクトドライブなどを製品化しました。また、コントローラでは、マシンコントローラMP3300シリーズに更なる高速化を実現したCPUモジュールをラインアップしました。さらに、小規模な装置や機構の制御に最適なコントローラ内蔵2軸一体サーボパック -7Cを製品化しました。

インバータドライブでは、従来のインバータシリーズを刷新した次世代インバータの第一弾として、一般産業用途向けにGA700を製品化しました。

環境・エネルギー領域では、自然エネルギーを利用した小容量発電システム用制御装置Enewell-GD/GCのラインアップの拡充とともに、高周波トランス絶縁方式を採用した太陽光発電用パワーコンディショナEnewell-SOL P2H（9.9kW，200V級，三相），高効率な電力変換を実現した小形風力発電用パワーコンディショナEnewell-WINを製品化しました。

当分野の研究開発費は81億75百万円であります。

〔ロボット分野〕

産業用ロボットとしては、スポット溶接、塗装、ハンドリング用途向けに新形ロボットのラインアップを拡充するとともに、人共存形ロボットや小型部品の搬送に最適な小型ロボットなどを開発しました。また、産業用ロボットMOTOMANを対象に、クラウドを活用した新しいサービスMOTOMAN-Cloud（モートマンクラウド）を開始しました。

ロボティクスヒューマンアシスト用途においては、介護ベッドと車椅子間における介助者による抱え上げ支援をサポートする移乗アシスト装置、脳卒中等による歩行障害に対する歩容改善および歩行能力の回復が期待される足首アシスト歩行装置など早期製品化に向けて、更なる開発を進めました。

当分野の研究開発費は36億88百万円であります。

〔システムエンジニアリング分野〕

環境・エネルギー領域として、国の補助事業に参画し、再生可能エネルギーの導入など非常時にも対応できる港湾システムの構築への取り組みを開始しました。また、大型風力発電用電気品の信頼性を検証する風車模擬システムを構築し、高信頼性の電気品の提供に取り組んでいます。

当分野の研究開発費は10億50百万円であります。

〔その他分野〕

ガルパノスキャナシステムを使用したレーザ加工において、高速化と大容量加工データに対応できるガルパノスキャナシステム用コントローラを開発しました。

当分野の研究開発費は2億57百万円であります。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球に優しい「ヒューマン&エコ メカトロニクスの創造」をコンセプトにロボティクスヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの技術開発を進め、世界初のフルSiCパワー半導体を搭載した入出力電圧電流正弦波マトリクスコンバータ，世界初のGaNパワー半導体を搭載したアンプ内蔵サーボモータなどを開発しました。

当分野の研究開発費は36億46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,735億33百万円となり、前期末に比べ146億71百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により、流動資産が前期末に比べ84億33百万円減少したことおよびのれん償却、投資有価証券の評価替等により固定資産が前期末に比べ62億37百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,896億32百万円となり、前期末に比べ233億82百万円減少しました。これは、仕入債務の減少、設備投資に関わる未払金（流動負債その他）の減少等により、流動負債が前期末に比べ151億25百万円減少したことおよび転換社債型新株予約権付社債の転換により、固定負債が前期末に比べ82億57百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、1,839億1百万円となり、前期末に比べ87億11百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化等により資本金、資本剰余金が合わせて69億50百万円、利益剰余金が141億76百万円増加したこと、為替換算調整勘定が84億13百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主に海外向けの増加により、売上高4,112億60百万円（前期比2.8%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の64%から67%に上昇いたしました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主力のモーションコントロールおよびロボットを中心に増加したことにより、367億30百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.9%から8.9%に上昇いたしました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、358億33百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、223億65百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、84円71銭となり、前連結会計年度比で13円74銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.4	44.1	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	95.5	121.7	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	30.3	40.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門及びロボット部門に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、つぎのとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	5,227
ロボット	7,197
システムエンジニアリング	864
その他	280
小計	13,570
消去又は全社	3,187
合計	16,758

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	10,759	1,611	9 (77)	-	1	12,381	913 [101]
中間工場 （福岡県中間市）	ロボット	産業用ロボットの製造	2,592	1,415	91 (40)	35	8	4,143	56 [5]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	1,040	328	182 (25)	-	0	1,551	333 [26]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,231	1,281	18 (110)	-	2	3,534	593 [104]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	1,060	1,384	902 (89)	-	0	3,347	480 [45]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	24	107	-	680	0	812	195 [16]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売、中部ロボットセン タ	928	206	254 (2)	-	-	1,389	149 [8]

（注）1．土地の面積は、公簿面積によっております。

2．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	434 [37]	-	245
関東ロボットセンタ （さいたま市北区）	ロボット	関東ロボットセ ンタ	47 [2]	-	19

4．各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成28年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ワイ・イー・データ	本社事業所 (埼玉県入間市)	その他	電算機周辺機 器製造設備	267	67	326 (55)	0	661	113 [2]
安川コントロール(株)	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備	88	89	96 (6)	0	275	283 [114]
安川エンジニアリング(株)	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備	415	132	66 (1)	0	614	522 [59]
(株)安川メカトロック	本社事業所 (東京都港区)	モーション コントロール ロボット	業務統括	214	6	282 (2)	7	511	124 [29]
安川モートル(株)	本社事業所 (北九州市八幡東 区)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	電動機等 製造設備	365	397	136 (28)	30	929	140 [65]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成28年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川(株)	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	業務統括・ インバータ等 製造設備	1,156	896	221 (19)	2	2,276	673 [75]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	ロボット 製造設備	122	1,422	-	8	1,553	444 [11]
韓国安川電機(株)	本社事業所 (韓国ソウル市)	モーション コントロール ロボット	業務統括	1,078	165	734 (16)	0	1,979	139 [1]
安川電機(中国)有限公 司	本社事業所 (中国上海市)	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリ ング	業務統括	178	125	-	37	341	219 [0]
欧州安川(有)	本社事業所 (ドイツヘッセン 州)	モーション コントロール	業務統括	-	167	-	-	167	183 [9]
	ロボット事業所 (ドイツバイエル ン州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,414	435	682 (40)	7	2,540	268 [10]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)	第100期 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	1,088
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	4,922,613
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	1,105.1
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,000	3,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	13,558,559	13,558,559
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,106.3	1,106.3
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注)「2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権は、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成27年3月21日 至平成28年3月20日	5,722	266,690	2,720	30,562	3,974	27,245

(注)「2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使、株式会社ワイ・イー・データとの株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	85	67	312	469	28	36,702	37,663	-
所有株式数(単元)	-	1,290,358	82,761	121,301	768,383	1,481	401,239	2,665,523	138,197
所有株式数の割合(%)	-	48.41	3.10	4.55	28.83	0.06	15.05	100.00	-

(注) 自己株式118,351株は「個人その他」に1,183単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,622	8.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,748	7.40
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,594	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,100	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,965	1.49
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,438	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,228	1.21
計		93,817	35.18

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社みずほ銀行および共同保有者から、平成27年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,053,600	2.75
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	512,100	0.20

3. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドが平成27年10月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	9,890,500	3.76

4. 平成27年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ドイツ銀行 ロンドン支店および共同保有者が、平成27年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	14,835,603	5.56
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	62,958	0.02
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.	46	0.00

5. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が平成28年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,997,600	6.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	549,600	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,395,700	2.02

6. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社および共同保有者が平成28年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,245,900	1.22
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,230,200	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,300		
	(相互保有株式) 普通株式 734,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,699,800	2,656,998	
単元未満株式	普通株式 138,197		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266,690,497		
総株主の議決権		2,656,998	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	118,300		118,300	0.04
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	108,200	412,800	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	143,600	159,600	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13		86,100	86,100	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	7,200	37,200	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500		38,500	0.01
計		507,400	345,100	852,500	0.32

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	2,015,974
当期間における取得自己株式	33	42,405

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

株式会社ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換に関してなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,000	15,600,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	329,050	260,203,815		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	48,131		
保有自己株式数	118,351		118,384	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

なお、平成28年6月16日開催の第100回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。これは、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月20日取締役会決議	2,647	10.0
平成28年6月16日定時株主総会決議	2,665	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	986	986	1,696	1,831	1,814
最低(円)	511	480	892	1,079	1,114

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,493	1,649	1,724	1,656	1,406	1,423
最低(円)	1,211	1,405	1,589	1,225	1,114	1,237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長（代表取締役） 平成25年3月 代表取締役会長兼社長 平成28年3月 代表取締役会長（現任）	(注)2	363
代表取締役社長	人づくり推進担当 技術開発本部長 人材多様性推進室長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成25年6月 取締役 常務執行役員 平成27年3月 代表取締役 専務執行役員 平成28年3月 代表取締役社長 人づくり推進 担当 技術開発本部長 兼 人材 多様性推進室長（現任）	(注)2	171
代表取締役	専務執行役員 CSR・コンプライアンス担当 管理担当 経営企画部長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 平成26年3月 取締役 常務執行役員 平成28年3月 代表取締役 専務執行役員 CSR・コンプライアンス担当 管 理担当 経営企画部長（現任）	(注)2	286
取締役	常務執行役員 ICT戦略担当 生産・業務本部長 輸出管理部長	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成27年6月 取締役 常務執行役員 平成28年3月 取締役 常務執行役員 ICT戦略 担当 生産・業務本部長 兼 輸 出管理部長（現任） 平成28年6月 安川情報システム株式会社 取 締役（現任）	(注)2	185
取締役	常務執行役員 マーケティング本部長	高宮 浩一	昭和35年7月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成28年3月 常務執行役員 平成28年6月 取締役 常務執行役員 マーケ ティング本部長（現任）	(注)2	123
取締役	執行役員 経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役 執行役員 経理部長（現 任）	(注)2	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員		小田 昌彦	昭和29年12月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成26年6月 監査役〔常勤〕 平成27年6月 取締役 監査等委員（現任）	(注)3	12
取締役 監査等委員		野田 幸之輔	昭和30年9月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成24年6月 執行役員 平成27年6月 取締役 監査等委員（現任）	(注)3	22
取締役 監査等委員		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社ベルパーク 取締役 （現任） 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサル ティング代表取締役会長（現 任） 平成24年6月 当社 社外取締役 平成27年6月 当社 社外取締役 監査等委員 （現任）	(注)3	51
取締役 監査等委員		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護 士（現任） 平成24年6月 当社 社外監査役 平成25年5月 株式会社井筒屋 社外監査役 （現任） 平成27年6月 当社 社外取締役 監査等委員 （現任）	(注)3	-
取締役 監査等委員		田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨 株式会社）入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社 経営管理部 長 平成18年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 取締役 執行役員 平成22年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成27年4月 同社 取締役 専務執行役員 本 社部門管掌 平成27年6月 当社 社外取締役 監査等委員 （現任） 平成28年4月 黒崎播磨株式会社 取締役 専務 執行役員 本社部門(労働購買、 財務、総務、リスクマネジメン ト、企画)管掌（現任）	(注)3	-
計			11名			1,386

- (注) 1. 監査等委員である取締役秋田芳樹、辰巳和正および田中靖人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、いずれも平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、いずれも平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役を選任しております。補欠取締役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
竹下 正史	昭和36年5月8日生	昭和61年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨株式会社）入社 平成26年4月 黒崎播磨株式会社 総務人事部 部長 平成27年4月 同社 執行役員 総務人事部長（現任）	-

5. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	善家 充彦	アジア統括 インバータ事業部長
執行役員	小川 昌寛	ロボット事業部長
執行役員	生山 武史	人事総務部長
執行役員	今福 正教	中国統括
執行役員	熊谷 彰	モーションコントロール事業部長
執行役員	マンフレッド スターン	欧州統括
執行役員	マイケル ステファン ナベック	米州統括
執行役員	森川 泰彦	マーケティング本部 東京支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみなさまやお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみなさまに対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制およびその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。監査等委員が取締役として、代表取締役の選解任等の会社の重要な事項について取締役会で議決権を行使できることや、業務執行取締役の業務執行について結果を検証し、その選解任・報酬について株主総会で意見を述べることもできること等、監査等委員の法律上の機能を活用することにより、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まると考えております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、取締役候補者の指名、代表取締役および役付取締役選定プロセスの透明性および公正性を確保すること、また監査等委員である社外取締役が、役員の指名等について意見を形成するための十分な情報を得て、議論する場を確保することを目的として、社長の諮問機関である指名諮問委員会を設置しております。役員の指名等に関する議案を取締役に付議する際は、当委員会の答申を経て、その内容を十分反映させます。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性の確保、また監査等委員である社外取締役が、当該報酬について意見を形成するための十分な情報を得て議論する場の確保を目的として、社長の諮問機関である報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、社長の諮問に応じて、役員報酬規程等に基づき算出された役員報酬、その他、役員報酬に関して必要な事項について妥当性の観点から審議し、社長に対して答申しております。

当社の取締役会は社内取締役8名および社外取締役3名の計11名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、13回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。なお、このほか、会社法第370条および当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

監査等委員会は、5名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成されます。

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行後、10回の監査等委員会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月1回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」により、当社および子会社を含むグループ各社に対しその遵守、啓蒙および遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、「グループ・コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の整備を図るとともに、当社およびグループ各社を対象に内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」を設置、運営しております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、会社情報の適時開示の一環として、平成27年4月および平成27年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

当社は、業務執行の効率性の向上、コンプライアンス、損失の危険の管理、財務報告の信頼性の確保、子会社の管理、内部監査、監査等委員会の運営といった観点から、グループ全体にわたる企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化・充実に努めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」の遵守と啓蒙および遵法体制の強化についての全社的展開および推進を目的とするコンプライアンス委員会、ならびに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員および手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査部を設置しております。監査部は、本書提出日現在、内部監査担当者5名から構成されます。監査部の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査部は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門および当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善および改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

(b) 監査等委員会監査の組織、人員および手続き

監査等委員会は社外取締役3名を含む5名の監査等委員で構成されており、取締役の職務の執行について監査を行っています。監査等委員会は監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しています。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

なお、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役（監査等委員を除く。）および使用人等からの情報収集ならびに重要な社内会議での情報共有および内部監査部門等との十分な連携を行うべく、常勤監査等委員2名を選定しています。

また、監査等委員秋田芳樹氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(c) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部門が行った監査に関する報告を受けるほか、内部監査部門と定期的にコミュニケーションを図り、当社グループ全体で実効的な監査が実施可能な体制を構築しています。また、監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、定期的に情報・意見交換を実施し、相互の連携を図っています。

また、監査等委員会、会計監査人、内部監査部門と、管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。

なお、各監査等委員は、常勤監査等委員を通じて、取締役、内部統制部門と意思疎通を図っています。

当社と社外取締役との関係

(a) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役を3名選任しております。

(b) 社外取締役との利害関係

当社と社外取締役である秋田芳樹氏、辰巳和正氏および田中靖人氏の間には、特別の利害関係はありません。

(c) 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

当社は、投資家、顧客および社会一般に近い立場から当社を監督していただくために、社外取締役を選任しております。

(d) 社外取締役の独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役につきましては、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の事項のいずれにも該当していない者を独立社外取締役として選定しております。

- ・当社の大株主である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社のメインバンクや主要な借入先において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主幹事証券において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主要な取引先である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の監査法人において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・コンサルティングや顧問契約等の重要な取引関係が現在あるまたは過去にあった。

(e) 各社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役秋田芳樹氏は、公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役辰巳和正氏は、これまで弁護士として培ってきた豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役田中靖人氏は、これまで事業法人の管理統括部門および営業部門における部門長等として培ってきた経験を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役については、各氏とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

(f) 各社外取締役の監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門および会計監査人から付議または報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督機能を果たしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(ア) 監査等委員会設置前

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	57	24	-	-	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	-	2
社外役員	5	5	-	-	-	-	3

(イ) 監査等委員会設置後

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	284	177	107	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	33	33	-	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、平成27年6月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 上記には、平成27年6月18日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役4名を含んでおります。

3. 本件移行前の取締役の報酬限度額は平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会において、本件移行後の取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は平成27年6月18日開催の第99回定時株主総会において、いずれもつぎに掲げる(1)の固定枠および(2)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(1) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く。)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(2) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役(社外取締役を除く。)に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第99回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員を除く。)および監査等委員の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員を除く。)全員および監査等委員全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役(監査等委員を除く。)の報酬は、役員報酬規程に従い、取締役会から授権された代表取締役が当社業績ならびに各取締役の成績および役位等を総合的に勘案して決定しております。各監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。

また、当社は諮問機関である報酬委員会を設置し、取締役(監査等委員を除く。)および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性の確保を図っております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 15,744百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,590	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	2,500	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,814	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	1,183	資金調達等の円滑化のため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	1,151	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	1,091	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	1,071	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	958	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	908	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	744	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,982,505	670	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
オムロン株式会社	111,990	621	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	560	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	395	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	380	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	367	資金調達等の円滑化のため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	335	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	277	資金調達等の円滑化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	234	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	217	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社スターフライヤー	90,660	203	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	181	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	155	資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	141	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	137	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	123	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社ナ・デックス	100,000	99	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	89	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社SCREENホールディングス	51,548	46	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	31	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	2,814	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,841	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	1,442	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	934	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	912	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	862	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
オークマ株式会社	932,327	745	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	607	資金調達等の円滑化のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
サンワテクノス株式会社	797,280	579	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	420	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	395	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,082,505	373	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社スターフライヤー	90,660	363	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	362	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	336	資金調達等の円滑化のため。
富士機械製造株式会社	272,400	319	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	250	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	191	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	174	資金調達等の円滑化のため。
黒崎播磨株式会社	700,780	170	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	162	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	143	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	135	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	118	資金調達等の円滑化のため。
新日鐵住金株式会社	44,100	96	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	90	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	61	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	43	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社SCREENホールディングス	55,112	42	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	25	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況はつぎのとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐 藤 宏 文	
指定有限責任社員 業務執行社員	渋 田 博 之	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名

その他 25名

取締役に関する定款の定め

(a) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

なお、平成28年6月16日開催の第100回定時株主総会において、上記(a)(b)の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当および自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	4	99	11
連結子会社	26	-	13	-
計	110	4	113	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、技術開発・知的財産権に関する技術的なアドバイザー業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472	31,712
受取手形及び売掛金	121,051	6 117,834
商品及び製品	54,369	50,052
仕掛品	12,451	11,140
原材料及び貯蔵品	18,648	16,401
繰延税金資産	9,940	7,670
その他	19,303	16,340
貸倒引当金	3,146	2,495
流動資産合計	257,090	248,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 27,775	1, 2 31,694
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,064	1 13,417
土地	2 8,633	2 8,642
建設仮勘定	6,738	1,665
その他(純額)	1 5,584	1 5,581
有形固定資産合計	60,796	61,001
無形固定資産		
のれん	6,423	5,037
ソフトウェア	9,013	8,868
その他	13,337	11,557
無形固定資産合計	28,774	25,463
投資その他の資産		
投資有価証券	3 30,461	3 24,587
退職給付に係る資産	15	98
繰延税金資産	7,452	9,406
その他	3 3,939	3 4,560
貸倒引当金	324	240
投資その他の資産合計	41,544	38,412
固定資産合計	131,114	124,876
資産合計	388,205	373,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	62,672
短期借入金	224,185	227,853
未払費用	23,449	21,989
未払法人税等	4,490	642
役員賞与引当金	57	58
その他	27,132	19,560
流動負債合計	147,903	132,778
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	-
長期借入金	221,901	219,466
役員退職慰労引当金	191	189
退職給付に係る負債	28,792	31,204
その他	8,785	5,993
固定負債合計	65,111	56,853
負債合計	213,014	189,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	30,562
資本剰余金	23,474	27,705
利益剰余金	103,092	117,268
自己株式	486	246
株主資本合計	153,922	175,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	6,020
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	12,518	4,104
退職給付に係る調整累計額	4,509	4,141
その他の包括利益累計額合計	17,465	5,992
少数株主持分	3,802	2,620
純資産合計	175,190	183,901
負債純資産合計	388,205	373,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	400,153	411,260
売上原価	2 273,262	2 277,112
売上総利益	126,890	134,147
販売費及び一般管理費	1, 2 95,357	1, 2 97,417
営業利益	31,532	36,730
営業外収益		
受取利息	253	181
受取配当金	453	719
持分法による投資利益	618	956
為替差益	1,076	-
補助金収入	911	482
その他	288	248
営業外収益合計	3,601	2,588
営業外費用		
支払利息	928	805
為替差損	-	2,302
その他	321	377
営業外費用合計	1,249	3,485
経常利益	33,884	35,833
特別利益		
固定資産売却益	3 108	3 27
投資有価証券売却益	504	105
関係会社株式売却益	445	28
抱合せ株式消滅差益	-	118
特別利益合計	1,058	280
特別損失		
固定資産除売却損	148	375
投資有価証券評価損	33	283
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	-	178
関係会社出資金売却損	-	72
減損損失	4 116	-
退職給付制度終了損	225	-
その他	5	1
特別損失合計	529	912
税金等調整前当期純利益	34,413	35,202
法人税、住民税及び事業税	10,840	8,497
法人税等調整額	1,210	3,207
法人税等合計	9,629	11,705
少数株主損益調整前当期純利益	24,783	23,496
少数株主利益又は少数株主損失()	35	1,131
当期純利益	24,819	22,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,783	23,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,162	3,447
為替換算調整勘定	6,570	8,500
退職給付に係る調整額	-	144
持分法適用会社に対する持分相当額	173	133
その他の包括利益合計	10,906	11,670
包括利益	35,689	11,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,424	10,892
少数株主に係る包括利益	265	934

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,689	81,431	476	122,706
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,062	18,689	81,431	476	122,706
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	4,780	4,780			9,560
剰余金の配当			3,526		3,526
当期純利益			24,819		24,819
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		5		5	10
株式交換による増加					-
連結範囲の変動			107		107
持分法の適用範囲の変動			474		474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,780	4,785	21,660	9	31,215
当期末残高	27,842	23,474	103,092	486	153,922

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,286	-	6,083	-	11,370	5,794	139,870
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,286	-	6,083	-	11,370	5,794	139,870
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							9,560
剰余金の配当							3,526
当期純利益							24,819
自己株式の取得							14
自己株式の処分							10
株式交換による増加							-
連結範囲の変動							107
持分法の適用範囲の変動							474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,169	-	6,435	4,509	6,095	1,991	4,103
当期変動額合計	4,169	-	6,435	4,509	6,095	1,991	35,319
当期末残高	9,456	-	12,518	4,509	17,465	3,802	175,190

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,842	23,474	103,092	486	153,922
会計方針の変更による 累積的影響額			2,416		2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,842	23,474	100,676	486	151,506
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,720	2,720			5,440
剰余金の配当			5,773		5,773
当期純利益			22,365		22,365
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		2		2	4
株式交換による増加		1,508		244	1,753
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,720	4,230	16,592	239	23,782
当期末残高	30,562	27,705	117,268	246	175,288

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,456	-	12,518	4,509	17,465	3,802	175,190
会計方針の変更による 累積的影響額							2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,456	-	12,518	4,509	17,465	3,802	172,774
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							5,440
剰余金の配当							5,773
当期純利益							22,365
自己株式の取得							7
自己株式の処分							4
株式交換による増加							1,753
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,435	8	8,413	367	11,473	1,182	12,655
当期変動額合計	3,435	8	8,413	367	11,473	1,182	11,127
当期末残高	6,020	8	4,104	4,141	5,992	2,620	183,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,413	35,202
減価償却費	11,534	13,063
のれん償却額	753	1,232
減損損失	116	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,290	456
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	276	930
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	24
固定資産除売却損益（は益）	40	347
投資有価証券売却損益（は益）	504	105
関係会社株式売却損益（は益）	445	149
関係会社出資金売却損益（は益）	-	72
投資有価証券評価損益（は益）	33	283
受取利息及び受取配当金	706	900
支払利息	928	805
売上債権の増減額（は増加）	5,263	103
たな卸資産の増減額（は増加）	1,395	3,627
仕入債務の増減額（は減少）	6,190	3,653
未払金の増減額（は減少）	1,855	971
未収消費税等の増減額（は増加）	403	536
その他	1,153	4,060
小計	36,922	43,091
利息及び配当金の受取額	1,272	1,735
利息の支払額	957	796
法人税等の支払額	8,213	12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,023	31,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,509	20,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	226	54
投資有価証券等の取得による支出	3	537
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,222	647
子会社株式等の取得による支出	1,279	1,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	8,302	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	930	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	76	96
その他	373	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,874	22,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,536	4,418
長期借入れによる収入	12,240	5,345
長期借入金の返済による支出	6,035	6,028
配当金の支払額	3,526	5,773
少数株主への配当金の支払額	472	431
その他	140	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471	2,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,676	283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,355	7,214
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	93
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,347	1 31,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、YASKAWA Polska Sp. z o. o.は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めておりません。連結子会社であった(株)安川テクノプレートは、当社に吸収合併され、連結子会社であった安川エフエイトック(株)は、連結子会社である安川エンジニアリング(株)に吸収合併されたため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。連結子会社であった王子電機(株)、(株)藤井精密回転機製作所は持分を売却したため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)フィールドテクノ

安川エンジニアリング韓国(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社の数 15社

主要な会社名

安川情報システム(株)

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

持分法適用の関連会社であった明治コンサルタント(株)、日本エレクトリック(株)、VIPA Limitedは持分の売却により、それぞれ当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外いたしました。また、安川ブルックス オートメーション(株)については清算により、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数及び主要な会社等の名称等

主要な会社名

(株)フィールドテクノ

安川エンジニアリング韓国(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はつぎのとおりであります。

会社名	決算日
米国安川(株) 他32社	2月29日
安川電機(中国)有限公司 他12社	12月31日
インド安川(株)	3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川通商(上海)実業有限公司、東営安川機電控制有限公司、安川(中国)機器人有限公司、安川首钢ロボット有限公司、The Switch Wind Power Systems (Beijing) Co., Ltd、The Switch Wind Power Systems (Lu'an) Co., Ltd.、Solectria Renewables, LLCの決算日は12月31日であります。また、インド安川(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ブラジル安川電機(有)、Motoman Robotica do Brasil LTDAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、タイ国安川電機(有)及びインドネシア安川電機(有)の決算日を12月31日から2月29日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年2月29日までの14ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

(b) デリバティブ

時価法により評価しております。

(c) たな卸資産

主として以下によっております。

(ア) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(イ) 評価方法

・商品及び製品	注文品	個別法
	標準品	総平均法
・半製品		総平均法
・仕掛品		個別法
・原材料		総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社の建物(建物附属設備を除く)

定額法

在外連結子会社

主として定額法

上記以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び運搬具

3年～17年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

(c) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額は9.07円減少しております。 1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月21日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を 5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲したうえで、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年 3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Doolim Robotics Co.,Ltd.の株式の一部取得について)

当社の連結子会社である韓国安川電機(株)は、韓国の塗装・シーリングロボットシステムメーカーDoolim Robotics Co.,Ltd.(以下「ドゥリムロボティクス」という。)の株式の一部を取得する契約を平成28年3月17日に締結いたしました。

当社及び韓国安川電機(株)は、塗装・シーリングロボットシステム市場で事業を確立していくことを目的に、多くのロボット製品納入実績をもつドゥリムロボティクスとシナジーを発揮できると考えております。

なお、株式取得実行日は平成28年6月下旬以降の予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	81,267百万円	83,649百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
建物及び構築物	21百万円	0百万円
土地	135	135
合計	156	135

担保付債務はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
短期借入金	45百万円	75百万円
長期借入金	69	86
合計	114	161

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	8,238百万円	8,168百万円
その他(出資金)	456	706

4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
従業員	71百万円	65百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
受取手形割引高	7百万円	5百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、つぎの連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
受取手形	- 百万円	844百万円
支払手形	-	27

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
販売手数料	4,247百万円	3,574百万円
運賃諸掛	3,206	3,184
給料及び手当	42,560	45,178
役員賞与引当金繰入額	55	60
退職給付費用	2,260	2,041
役員退職慰労引当金繰入額	46	42
減価償却費	5,314	7,160
貸倒引当金繰入額	1,364	441

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
	15,317百万円	16,819百万円

3

前連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。

当連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 京都郡等	事業用資産	建物、土地、 機械及び装置等	116
合計			116

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、収益が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、機械及び装置等については、零と評価し、土地については、固定資産税評価額をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,427百万円	5,132百万円
組替調整額	504	107
税効果調整前	5,922	5,240
税効果額	1,760	1,792
その他有価証券評価差額金	4,162	3,447
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,570	8,500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,012
組替調整額	-	1,500
税効果調整前	-	487
税効果額	-	342
退職給付に係る調整額	-	144
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	173	22
組替調整額	0	110
持分法適用会社に対する持分相当額	173	133
その他の包括利益合計	10,906	11,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)1	252,331	8,635	-	260,967
合計	252,331	8,635	-	260,967
自己株式				
普通株式 (注)2、3	712	14	10	717
合計	712	14	10	717

(注)1. 発行済株式における普通株式数の増加8,635千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,635千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分14千株であります。

3. 自己株式における普通株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,015	8.0	平成26年9月20日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	利益剰余金	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)1	260,967	5,722	-	266,690
合計	260,967	5,722	-	266,690
自己株式				
普通株式 (注)2、3	717	5	322	400
合計	717	5	322	400

(注)1. 発行済株式における普通株式数の増加5,722千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4,922千株、㈱ワイ・イー・データとの株式交換による新株の発行による増加800千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

3. 自己株式における普通株式数の減少322千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株、㈱ワイ・イー・データとの株式交換による減少319千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	2,647	10.0	平成27年9月20日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	利益剰余金	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	24,472百万円	31,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	56
現金及び現金同等物	24,347	31,656

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
新株予約権の行使による資本金増加額	4,780百万円	2,720百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,780	2,720
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,560	5,440

連結子会社である株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
株式交換による資本剰余金増加額	- 百万円	1,508百万円
株式交換による自己株式減少額	-	244

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,417	409
工具、器具及び備品	407	402	4
その他	16	13	2
合計	4,251	3,834	417

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,663	163
工具、器具及び備品	32	32	-
その他	-	-	-
合計	3,859	3,695	163

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	253	163
1年超	163	-
合計	417	163

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
支払リース料	288	251
減価償却費相当額	288	251

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
1年内	1,175	1,622
1年超	3,780	4,282
合計	4,956	5,904

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスク及び金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,472	24,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	121,051	121,051	-
(3) 投資有価証券	21,265	21,265	-
資産計	166,789	166,789	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,588	68,588	-
(2) 短期借入金	18,124	18,124	-
(3) 新株予約権付社債	5,440	5,417	22
(4) 長期借入金	27,963	27,963	0
負債計	120,116	120,094	21
デリバティブ取引(*)	63	63	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,712	31,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	117,834	117,834	-
(3) 投資有価証券	15,565	15,565	-
資産計	165,112	165,112	-
(1) 支払手形及び買掛金	62,672	62,672	-
(2) 短期借入金	21,563	21,563	-
(3) 新株予約権付社債	-	-	-
(4) 長期借入金	25,756	25,766	9
負債計	109,992	110,002	9
デリバティブ取引(*)	620	620	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

また変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
非上場株式	957	853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,051	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	22	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	145,454	22	-	-

当連結会計年度(平成28年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	117,834	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	5	-	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	149,426	-	2	-

4. 新株予約権付社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,124	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	5,440	-	-	-	-
長期借入金	6,061	5,687	9,361	6,500	105	246
合計	24,185	11,127	9,361	6,500	105	246

当連結会計年度（平成28年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,563	-	-	-	-	-
長期借入金	6,290	10,011	6,807	1,517	1,077	52
合計	27,853	10,011	6,807	1,517	1,077	52

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,934	7,836	13,097
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	304	300	4
	小計	21,238	8,136	13,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	27	0
合計		21,265	8,163	13,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 957百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,214	7,316	7,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,214	7,316	7,898
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	342	380	37
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7	7	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	350	388	37
合計		15,565	7,704	7,860

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,316	504	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,316	504	-

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	258	105	-
(2) 債券			
国債・地方債等	17	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	275	105	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33百万円(その他有価証券の株式0百万円、非連結子会社株式33百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について283百万円(その他有価証券の株式283百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,767	-	113	113
	ユーロ	3,733	-	270	270
	ウォン	5,473	-	48	48
	インドルピー	200	-	13	13
	中国元	2,699	-	97	97
	台湾ドル	1,376	-	23	23
	カナダドル	536	357	94	94
	ブラジルリアル	107	-	6	6
買建					
円	221	-	1	1	
合計		22,116	357	63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,675	-	296	296
	ユーロ	3,774	-	97	97
	ウォン	3,641	-	60	60
	中国元	4,058	-	68	68
	台湾ドル	1,117	-	15	15
	カナダドル	340	170	79	79
	ブラジルリアル	117	-	0	0
	買建				
円	357	-	2	2	
合計		19,083	170	620	620

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月20日現在)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金等	1,421	-	(注)
	ユーロ		301	-	(注)
	ウォン		63	-	(注)
合計			1,786	-	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ウォン	売掛金等	948	-	（注）
			57	-	（注）
			合計	1,006	-

（注） 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	（注）
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	（注）

（注） 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	（注）
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	（注）

（注） 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	退職給付債務の期首残高	56,677百万円		57,811百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-		3,488	
会計方針の変更を反映した期首残高	56,677		61,299	
勤務費用	1,649		1,930	
利息費用	1,189		394	
数理計算上の差異の発生額	6,154		232	
退職給付の支払額	3,821		4,488	
事業分離の影響による増減額	4,147		-	
企業結合の影響による増減額	101		-	
制度の終了による増減額	769		-	
その他	779		125	
退職給付債務の期末残高	57,811		59,241	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	年金資産の期首残高	28,571百万円		29,763百万円
期待運用収益	613		658	
数理計算上の差異の発生額	2,129		754	
事業主からの拠出額	2,297		2,231	
退職給付の支払額	2,984		2,987	
事業分離の影響による増減額	1,434		-	
企業結合の影響による増減額	66		-	
制度の終了による増減額	201		-	
その他	301		88	
年金資産の期末残高	29,763		28,822	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	1,066百万円		728百万円
退職給付費用	113		103	
退職給付の支払額	78		51	
制度への拠出額	12		8	
その他	361		84	
退職給付に係る負債の期末残高	728		687	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	36,184百万円	35,745百万円
年金資産	30,006	29,061
	6,177	6,684
非積立型制度の退職給付債務	22,599	24,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,776	31,106
退職給付に係る負債	28,792	31,204
退職給付に係る資産	15	98
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,776	31,106

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
勤務費用	1,762百万円	2,033百万円
利息費用	1,189	394
期待運用収益	613	658
数理計算上の差異の費用処理額	1,543	1,679
過去勤務費用の費用処理額	188	179
確定給付制度に係る退職給付費用	3,694	3,269

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
過去勤務費用	-百万円	179百万円
数理計算上の差異	-	667
合計	-	487

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
未認識過去勤務費用	719百万円	540百万円
未認識数理計算上の差異	6,644	5,977
合計	5,924	5,437

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
債券	41%	37%
株式	28	28
オルタナティブ	18	18
生保一般勘定	7	7
その他	6	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
割引率	主として1.1%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.2%	主として2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度1,495百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,906百万円	9,806百万円
たな卸資産評価損	2,504	3,092
繰越欠損金	2,357	2,352
未払費用	2,485	2,230
株式評価損	1,278	1,235
減損損失	994	887
貸倒引当金	699	616
確定拠出年金移行時未払金	796	368
株式みなし配当	210	190
役員退職慰労引当金	96	79
その他	9,091	6,623
繰延税金資産小計	30,421	27,484
評価性引当額	7,220	6,167
繰延税金資産合計	23,200	21,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,726	1,936
その他	3,580	3,724
繰延税金負債合計	7,307	5,661
繰延税金資産(負債)の純額	15,893	15,655

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	9,940百万円	7,670百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,452	9,406
流動負債 - その他	170	142
固定負債 - その他	1,327	1,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
持分法投資損益	0.7	1.0
評価性引当額の増減	3.1	0.2
税額控除	4.3	2.7
在外子会社の税率差異等	5.0	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	3.4
その他	1.8	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	33.3

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました3.0%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」1.2%及び「その他」1.8%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.3%から平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,148百万円減少し、法人税等調整額が1,179百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が176百万円減少しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化)

当社は、平成27年3月17日締結の株式交換契約に基づき、平成27年7月21日に株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施し、株式会社ワイ・イー・データ(以下「ワイ・イー・データ」という。)を完全子会社化いたしました。それに伴い、ワイ・イー・データは平成27年7月15日に上場廃止(最終売買日は平成27年7月14日)となっております。

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称
株式会社ワイ・イー・データ
- (2) 結合当事企業の事業内容
装置製造事業、情報関連製品・サービス事業
- (3) 企業結合日
平成27年7月21日
- (4) 企業結合の法的形式
当社を完全親会社とし、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) その他取引の概要に関する事項
本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするとともに、両社のシナジーを最大限発揮させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,771百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3百万円
取得原価		1,774百万円

4. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 株式の種類別の交換比率
ワイ・イー・データの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.145株を割当交付しております。
- (2) 株式交換比率の算定方法
本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は株式会社大和総研に、ワイ・イー・データはSMBC日興証券株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。
- (3) 交付した株式数

普通株式	1,129,133株
うち、新規発行株式数	800,000株
自己株式割当交付数	329,133株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

178百万円

(2) 発生原因

少数株主より取得したワイ・イー・データの普通株式の取得原価と、減少するワイ・イー・データに係る少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	188,116	135,956	40,980	35,101	400,153	-	400,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,077	293	965	18,087	32,424	32,424	-
計	201,193	136,249	41,945	53,188	432,577	32,424	400,153
セグメント利益又は損失()	21,748	10,558	768	1,277	32,816	1,283	31,532
セグメント資産	163,550	118,705	38,686	36,346	357,289	30,915	388,205
その他の項目							
減価償却費	6,442	3,797	949	435	11,625	91	11,534
のれん償却額	557	55	141	-	753	-	753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,053	5,691	4,940	608	25,294	11,075	36,369

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,283百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額30,915百万円には、セグメント間消去 10,685百万円及び各セグメントに配分していない全社資産41,600百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	187,548	154,068	43,053	26,590	411,260	-	411,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,709	548	875	16,079	32,212	32,212	-
計	202,258	154,616	43,928	42,669	443,473	32,212	411,260
セグメント利益又は損失()	22,413	15,304	760	855	37,812	1,081	36,730
セグメント資産	153,918	117,994	33,458	29,533	334,905	38,628	373,533
その他の項目							
減価償却費	6,541	4,923	1,124	389	12,978	85	13,063
のれん償却額	727	276	201	26	1,232	-	1,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,227	7,197	864	280	13,570	3,187	16,758

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額38,628百万円には、セグメント間消去 7,895百万円及び各セグメントに配分していない全社資産46,524百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
144,246	54,566	18,049	46,921	85,017	47,761	3,590	400,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
38,909	3,936	4,738	10,871	2,197	142	60,796

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
135,495	67,882	17,205	52,011	81,938	52,355	4,370	411,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
39,743	3,651	5,116	9,747	2,628	113	61,001

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	116	-	116

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	557	55	141	-	-	753
当期末残高	4,294	1,249	878	-	-	6,423

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	727	276	201	26	-	1,232
当期末残高	3,378	879	627	151	-	5,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当 該会社の子 会社を 含む）	クラフトマ ンシップ(株)	東京都台東 区	8	サービス業	なし	なし	金型の購入	30	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 製品の販売等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	658.55円	680.77円
1株当たり当期純利益金額	98.45円	84.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.60円	84.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,819	22,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,819	22,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,102	264,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13,064	1,868
(うち新株予約権付社債(千株))	(13,064)	(1,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱安川電機	2017年満期ユーロ円 建轉換社債型新株予 約権付社債	平成24年3月16日	5,440	-	-	なし	平成27年10月6日
合計			5,440	-	-		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,124	21,563	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,061	6,290	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	132	153	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,901	19,466	1.15	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	770	952	-	平成29年～平成41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	46,990	48,426	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,011	6,807	1,517	1,077
リース債務	177	110	92	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	101,050	207,947	306,421	411,260
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,693	18,522	27,133	35,202
四半期(当期)純利 益金額(百万円)	5,783	12,030	18,245	22,365
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.13	45.94	69.30	84.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	22.13	23.80	23.35	15.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,393	12,788
受取手形及び売掛金	1 69,656	1, 3 64,031
商品及び製品	11,124	10,036
仕掛品	2,728	3,688
原材料及び貯蔵品	6,332	5,744
繰延税金資産	3,369	2,927
その他	1 18,905	1 22,090
貸倒引当金	454	406
流動資産合計	121,055	120,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,723	20,775
機械装置及び運搬具(純額)	4,057	5,364
土地	4,060	4,422
建設仮勘定	5,613	1,049
その他(純額)	1,736	2,093
有形固定資産合計	32,191	33,704
無形固定資産		
ソフトウェア	6,349	6,330
その他	1,376	2,318
無形固定資産合計	7,725	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	21,262	15,895
関係会社株式	24,746	26,109
関係会社出資金	8,855	8,882
繰延税金資産	3,601	4,976
その他	1 3,596	1 2,616
貸倒引当金	476	390
投資その他の資産合計	61,586	58,088
固定資産合計	101,503	100,442
資産合計	222,558	221,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 40,055	1 37,321
短期借入金	9,110	10,110
未払費用	1 11,020	1 10,785
未払法人税等	2,842	-
その他	1 13,795	1 9,991
流動負債合計	76,822	68,208
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	-
長期借入金	13,394	13,284
退職給付引当金	17,878	19,780
その他	1,881	1,304
固定負債合計	38,595	34,369
負債合計	115,418	102,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	30,562
資本剰余金		
資本準備金	23,271	27,245
その他資本剰余金	2	259
資本剰余金合計	23,273	27,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,210	55,031
利益剰余金合計	47,210	55,031
自己株式	344	102
株主資本合計	97,980	112,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,159	5,769
評価・換算差額等合計	9,159	5,769
純資産合計	107,140	118,765
負債純資産合計	222,558	221,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	1 188,588	1 183,203
売上原価	1 142,080	1 140,015
売上総利益	46,508	43,188
販売費及び一般管理費	1, 2 34,388	1, 2 36,294
営業利益	12,119	6,893
営業外収益		
受取利息	1 96	1 94
受取配当金	1 5,301	1 12,553
為替差益	320	-
その他	629	170
営業外収益合計	6,348	12,819
営業外費用		
支払利息	161	137
為替差損	-	1,261
貸倒引当金繰入額	135	-
その他	73	44
営業外費用合計	369	1,443
経常利益	18,098	18,270
特別利益		
固定資産売却益	86	5
投資有価証券売却益	409	97
関係会社株式売却益	715	257
抱合せ株式消滅差益	-	57
特別利益合計	1,212	417
特別損失		
固定資産除売却損	78	240
投資有価証券評価損	-	283
その他	4	11
特別損失合計	82	535
税引前当期純利益	19,228	18,152
法人税、住民税及び事業税	3,107	1,009
法人税等調整額	1,434	1,783
法人税等合計	4,542	2,793
当期純利益	14,685	15,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	36,051	36,051	344	77,262
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	36,051	36,051	344	77,262
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,780	4,780		4,780				9,560
剰余金の配当					3,526	3,526		3,526
当期純利益					14,685	14,685		14,685
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,780	4,780	0	4,780	11,158	11,158	0	20,718
当期末残高	27,842	23,271	2	23,273	47,210	47,210	344	97,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,172	5,172	82,434
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,172	5,172	82,434
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			9,560
剰余金の配当			3,526
当期純利益			14,685
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株式交換による増加			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	3,987	3,987
当期変動額合計	3,987	3,987	24,705
当期末残高	9,159	9,159	107,140

当事業年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	27,842	23,271	2	23,273	47,210	47,210	344	97,980	
会計方針の変更による累積的影響額					1,764	1,764		1,764	
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,842	23,271	2	23,273	45,446	45,446	344	96,216	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	2,720	2,720		2,720				5,440	
剰余金の配当					5,773	5,773		5,773	
当期純利益					15,358	15,358		15,358	
自己株式の取得							2	2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株式交換による増加		1,254	256	1,510			244	1,755	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,720	3,974	256	4,230	9,585	9,585	242	16,779	
当期末残高	30,562	27,245	259	27,504	55,031	55,031	102	112,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,159	9,159	107,140
会計方針の変更による累積的影響額			1,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,159	9,159	105,376
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			5,440
剰余金の配当			5,773
当期純利益			15,358
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株式交換による増加			1,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,390	3,390	3,390
当期変動額合計	3,390	3,390	13,388
当期末残高	5,769	5,769	118,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 評価方法

- ・製品 注文品
標準品
- ・半製品
- ・仕掛品
- ・原材料

個別法
総平均法
総平均法
個別法
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

上記以外

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金

(c)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,726百万円増加し、繰越利益剰余金が1,764百万円減少しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は6.62円減少しております。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月20日現在)	当事業年度 (平成28年3月20日現在)
短期金銭債権	45,997百万円	44,051百万円
長期金銭債権	2,406	1,467
短期金銭債務	12,818	10,621

2 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日現在)	当事業年度 (平成28年3月20日現在)
当社従業員	71百万円	65百万円
合計	71	65

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月20日現在)
受取手形	-百万円	256百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	115,958百万円	105,630百万円
仕入高	42,531	51,019
営業取引以外の取引による取引高	16,040	22,017

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
販売手数料	3,128百万円	2,687百万円
運賃諸掛	3,392	3,246
給料及び手当	11,060	11,469
退職給付費用	1,482	1,408
業務委託費	2,984	2,965
減価償却費	1,802	2,562
貸倒引当金繰入額	146	52

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	535	2,885	2,349
関連会社株式	173	1,922	1,748
合計	709	4,807	4,098

当事業年度(平成28年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	173	1,332	1,159
合計	173	1,332	1,159

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月20日現在)	当事業年度 (平成28年3月20日現在)
子会社株式	21,598	23,674
関連会社株式	2,438	2,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日現在)	当事業年度 (平成28年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,311百万円	6,348百万円
株式評価損	1,541	1,445
未払費用	1,430	1,252
減損損失	909	812
たな卸資産評価損	736	855
確定拠出型年金移行時未払金	611	275
貸倒引当金	327	254
株式みなし配当	255	231
役員退職慰労引当金	20	11
その他	2,223	1,537
繰延税金資産小計	14,369	13,025
評価性引当額	3,698	3,153
繰延税金資産合計	10,670	9,871
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,610	1,863
その他	89	104
繰延税金負債合計	3,699	1,967
繰延税金資産の純額	6,970	7,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日現在)	当事業年度 (平成28年3月20日現在)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	22.7
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.1	2.3
税額控除	4.8	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	5.0
その他	4.0	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	15.4

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「税額控除」及び「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示しておりました 5.1%は、「税額控除」 4.8%、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」3.7%及び「その他」 4.0%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.3%から平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は711百万円減少し、法人税等調整額が903百万円、その他有価証券評価差額金が192百万円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	16,723	5,718	146	1,520	20,775	18,444
	機械装置及び運搬具	4,057	3,170	125	1,739	5,364	18,551
	土地	4,060	361	-	-	4,422	-
	建設仮勘定	5,613	6,467	11,031	-	1,049	-
	その他	1,736	1,459	9	1,092	2,093	14,532
	計	32,191	17,178	11,312	4,351	33,704	51,528
無形固定資産	ソフトウェア	6,349	2,423	-	2,443	6,330	-
	その他	1,376	3,356	2,398	15	2,318	-
	計	7,725	5,780	2,398	2,458	8,648	-

- （注）1. 建物及び構築物の当期増加額は、人間事業所10百万円、八幡事業所2,123百万円、小倉事業所19百万円、本社事業所2,231百万円及び行橋事業所306百万円等であります。
2. 機械装置及び運搬具の当期増加額は、人間事業所337百万円、八幡事業所1,225百万円、小倉事業所230百万円、本社事業所724百万円及び行橋事業所498百万円等であります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、人間事業所520百万円、八幡事業所650百万円、小倉事業所25百万円、本社事業所1,026百万円及び行橋事業所200百万円等であります。
4. 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェアへの振替え等であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	931	81	215	797

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。 http://www.yaskawa.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第99期）（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第100期第1四半期）（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）平成27年8月3日関東財務局長に提出
（第100期第2四半期）（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）平成27年11月2日関東財務局長に提出
（第100期第3四半期）（自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日）平成28年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年1月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成27年7月10日関東財務局長に提出
事業年度（第99期）（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。